訓練実績

１　募集要件に該当する訓練について

（１）使用するｅラーニングの実績について

指定期間（2024年10月から2025年９月）に開講した、eラーニング講座の実施状況について記入してください。外部企業等が提供するｅラーニング教材を活用する場合は、当該ｅラーニング教材を提供している企業等の実績を記入してください。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 講座名 | 受講者数 | 開講期間 | 訓練の種類 |
|  |  | 令和　　年　　月　　日  から  令和　　年　　月　　日 | □公共訓練  □求職者支援訓練  □その他 |
|  |  | 令和　　年　　月　　日  から  令和　　年　　月　　日 | □公共訓練  □求職者支援訓練  □その他 |
|  |  | 令和　　年　　月　　日  から  令和　　年　　月　　日 | □公共訓練  □求職者支援訓練  □その他 |
|  |  | 令和　　年　　月　　日  から  令和　　年　　月　　日 | □公共訓練  □求職者支援訓練  □その他 |

※過去に実施した講座のパンフレット等があれば、出来る限り添付してください。

（２）使用するｅラーニング教材の提供機関について

上記（１）の実績で使用したｅラーニング教材の提供機関を記入してください。

※上記（１）の実績で使用したｅラーニング教材の提供機関と本提案で使用する教材の提供機関は同一である必要があります。

|  |  |
| --- | --- |
| 教材提供機関名 |  |
| 自社または外部企業等の別 | □自社　　　□外部企業等  ※該当するものに☑ |
| ＜提供機関所在地＞  〒  TEL　　　　（　　　　） | |

（３）就職実績について

受講生を就職させた訓練で、指定期間（2024年10月から2025年９月）に開講した訓練状況について記入してください。(記入する訓練がない場合は、就職させた実績が確認できる書類を添付してください｡）

(本項目の記載内容で要件への該当等を判定しますので、委託元機関等に報告済の内容で記入してください。なお、記載内容について、委託元機関等へ照会等を行う場合があります。）

【訓練開講年月：　　年　　月】

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 訓練の種類 | □公共職業訓練  □求職者支援訓練  □その他 |  | 区分  (①～④を記入) |  |
| 委託元機関等  (専門校名等) |  | 修了者数 |  |
| 訓練科名  （コース名） |  | 修了者のうち  就職者数 |  |
| 訓練期間 | か月 | 中途退校者のうち  就職者数 |  |
| 今回の実施施設で実施した場合は○ |  | 就職率（％） |  |

【訓練開講年月：　　年　　月】

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 訓練の種類 | □公共職業訓練  □求職者支援訓練  □その他 |  | 区分  (①～④を記入) |  |
| 委託元機関等  (専門校名等) |  | 修了者数 |  |
| 訓練科名  （コース名） |  | 修了者のうち  就職者数 |  |
| 訓練期間 | か月 | 中途退校者のうち  就職者数 |  |
| 今回の実施施設で実施した場合は○ |  | 就職率（％） |  |

【訓練開講年月：　　年　　月】

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 訓練の種類 | □公共職業訓練  □求職者支援訓練  □その他 |  | 区分  (①～④を記入) |  |
| 委託元機関等  (専門校名等) |  | 修了者数 |  |
| 訓練科名  （コース名） |  | 修了者のうち  就職者数 |  |
| 訓練期間 | か月 | 中途退校者のうち  就職者数 |  |
| 今回の実施施設で実施した場合は○ |  | 就職率（％） |  |

【訓練開講年月：　　年　　月】

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 訓練の種類 | □公共職業訓練  □求職者支援訓練  □その他 |  | 区分  (①～④を記入) |  |
| 委託元機関等  (専門校名等) |  | 修了者数 |  |
| 訓練科名  （コース名） |  | 修了者のうち  就職者数 |  |
| 訓練期間 | か月 | 中途退校者のうち  就職者数 |  |
| 今回の実施施設で実施した場合は○ |  | 就職率（％） |  |

※区分の欄は、下記により①～④の該当番号を記入してください。

①今回の申請と同一の訓練実施施設で実施した公共職業訓練で、80％以上の就職実績がある同一コースの訓練

②今回の申請と同一の訓練実施施設で実施した公共職業訓練で、①以外の訓練

③今回の申請と同一の訓練実施施設で訓練を実施し、就職の実績がある訓練

④今回の申請と異なる訓練実施施設で訓練を実施し、就職の実績がある訓練

※就職率の欄については、次式によってください(小数点第2位を切り捨て)

（修了者のうち就職者数＋途中退校者のうち就職者数）÷（修了者数＋途中退校者のうち就職者数）

※就職者数は、就職支援経費の対象となる就職者である必要はありませんが、日雇等１か月未満の雇用期間の就職者は対象としません。

＜添付資料＞

・名古屋高等技術専門校が委託した同一コースの訓練の場合は就職者数等について事前に確認してください。添付書類は不要です。

・名古屋高等技術専門校が委託した離職者等再就職訓練の場合は「委託訓練の就職支援委託費の確定について（通知）」の写しを添付してください。

・求職者支援訓練の場合は「求職者支援法に基づく職業訓練の認定通知書」の写しを添付してください。

・それ以外の場合は、訓練の実施と就職実績を証明できる書類（写し可）を添付してください。

２　就職率改善のための主な取り組み、工夫等（上記実績当時の就職支援の取り組みを踏まえて、目標とする就職率を達成するための取り組み、工夫等を記載してください。）

|  |
| --- |
| （上記実績当時の取り組み） |
| （改善内容） |